

団体名	愛知県教育委員会
-----	----------

## 【事業概要】

### 1. 事業実施前の現状と課題

幼児児童生徒数の減少に伴う教職員数の減少や、他の障害種の学校への異動により、盲学校教員の専門性の維持・向上が課題となっている。また、地域の小・中学校等の通常の学級又は弱視特別支援学級で学ぶ幼児児童生徒の数が増え、地域の小・中学校等や家庭を訪問しての相談のニーズが増加しているが、相談の内容も視覚障害が進行してきた幼児児童生徒への点字指導など、より高い専門性が求められるものが多い。

### 2. 事業を通じて得られた成果と課題

平成26年度は、これらの課題の解決を目指し、センター的機能充実事業（以下、「本事業」という。）により視能訓練士や歩行訓練士、点字技能士など、外部の専門家による幼児児童生徒への指導や教員への研修を通して、県内2校の盲学校の教員の専門性の向上を図った。

大学教授等の専門家による校内研修、あるいは歩行訓練士による実技講習等で盲学校教員のスキルアップを図ることができた。さらに、地域の小・中学校等を対象とした校外研修や小・中学校等を訪問しての教育相談の場では、外部専門家の的確なアドバイスにより、対象の小・中学校等の教員が直面する支援や指導に対する悩みが解決され、日々の指導の充実に繋がった。盲学校教員の立場からは小・中学校等の環境をどう捉え、どのようにアドバイスするのか、小・中学校等に必要とあるアドバイスとは何か等について学ぶ場となり、その後の相談活動に生かすことができている。

課題としては、地域の小・中学校等への支援において、盲学校の教員の専門性をさらに高めることが挙げられる。教育相談の中には、対象幼児児童生徒を担当する教員が幼児児童生徒の「見えにくさ」が視覚障害か発達障害等によるものかを悩む事例や重複障害のある事例、さらに外国籍で日本語の指導が必要かつ視覚障害のある事例など対応が難しいケースがあり、視覚障害の程度に応じた指導や他の障害を併せ有する幼児児童生徒への指導など、多様なケースに対応しなければならない。そのためには、盲学校の教員が外部の専門家による小・中学校等への指導や助言にその方法を学び、さらなる専門性の向上を図っていく必要がある。

### 3. 解決策（次年度の取組等）

平成27年度も引き続き本事業による外部の専門家の指導を受けることで、地域の小・中学校等の教員に支援ができるようにする。外部の専門家による研修会は、夏季休業日を中心に、歩行訓練士や視能訓練士等による校内外での教育相談や研修会を始め、実際の自立活動の時間において幼児児童生徒の指導を行うなど、様々な機会に指導を受け、視覚障害教育に関して盲学校教員や地域の小・中学校教員のさらなる専門性の向上を目指す。

新たな試みとしては、心理検査の技術を有する愛知県総合教育センターと連携し、発達障害等のある対応の難しい幼児児童生徒のニーズにも対応できるようにする。心理検査を用いた客観的な指標を取り入れることで、従来とは異なったアドバイスができるようになる。また、教育

センター所員との連携によって、盲学校教員のさらなる専門性の向上につなげていく。

次に、本事業をより多くの地域の小・中学校等へ還元することに加え、本県特別支援学校（盲学校以外）に在籍する視覚障害のある児童生徒の実態を把握し、視覚障害教育の推進を図る。関係機関の紹介や専門家等の外部人材とのパイプ役を盲学校としてどのように果たしていくかを模索したい。

さらに、モデル事業終了後も、盲学校が地域の中心的な役割を担う視覚障害教育のセンター機能を発揮するため、「愛知県視覚障害教育支援会議（仮称）」設立に向け、平成 27 年度は準備会を立ち上げる予定である。モデル事業で培った指導のノウハウや専門家とのつながりを継続的に維持・発展させていくことで、困ったときにはいつでも頼ることのできる盲学校、ニーズに的確に応えられる盲学校を目指したい。

【推進地域及び指定校一覧】

推進地域	指定校	
愛知県全域（県内 2 校の盲学校の通学区域を推進地域とする）	1	愛知県立名古屋盲学校
	2	愛知県立岡崎盲学校